

09-03 郡山市放課後児童クラブ条例施行規則（「規則」）

○郡山市放課後児童クラブ条例施行規則

令和5年3月24日

郡山市規則第8号

（趣旨）

第1条 この規則は、郡山市放課後児童クラブ条例（令和4年郡山市条例第10号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

（定員）

第2条 郡山市放課後児童クラブ（以下「児童クラブ」という。）の定員は、別表に定めるとおりとする。ただし、児童クラブの運営に支障がないと市長が必要と認めるときは、定員を超えて入所させることができる。

（対象児童の保護者等）

第3条 条例第6条の規則で定める者は、児童と同居する65歳未満の児童の祖父母とする。

（入所の申請等）

第4条 児童クラブに入所（以下「入所」という。）させようとする児童の保護者は、次の各号に掲げる書類を、市長（条例第22条第1項の規定により指定された指定管理者の指定の期間中にあっては、指定管理者。次条から第9条までの規定において同じ。）に提出しなければならない。

（1）郡山市放課後児童クラブ入所申請書（第1号様式）

（2）児童健康状態等調査票（第2号様式）

（3）勤務証明書（第3号様式）

（4）同意書（第4号様式）

2 前項の規定による申請は、入所に係る年度ごとに行わなければならない。

3 市長は、第1項の規定による申請があったときは、同項各号に掲げる書類に基づき入所の可否を決定し、入所の許可をするときは郡山市放課後児童クラブ入所通知書（第5号様式）により、入所の許可をしないときは郡山市放課後児童クラブ入所不許可通知書（第6号様式）により、当該申請をした者に通知する。

（延長利用の申請等）

第5条 児童クラブの延長利用をしようとする児童の保護者は、郡山市放課後児童クラブ延長利用申請書（第7号様式）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、延長利用の可否を決定し、延長利用の許可をするときは郡山市放課後児童クラブ延長利用通知書（第8

09-03 郡山市放課後児童クラブ条例施行規則（「規則」）

号様式）により、延長利用の許可をしないときは郡山市放課後児童クラブ延長利用不許可通知書（第9号様式）により、当該申請をした者に通知する。

（申請事項等の変更）

第6条 第4条第3項の規定により入所の許可を受けた児童の保護者又は前条第2項の規定により延長利用の許可を受けた児童の保護者は、それぞれの申請に関する事項、添付書類その他申請に係る内容に変更が生じたときは、郡山市放課後児童クラブ申請事項変更届（第10号様式）により市長に届け出なければならない。

（入所又は延長利用許可の取消し等）

第7条 市長は、条例第10条の規定により入所又は延長利用の許可を取り消し、又は利用を一時的に停止させるときは、郡山市放課後児童クラブ入所・延長利用許可取消・利用停止通知書（第11号様式）により児童の保護者に通知するものとする。

（退所）

第8条 児童クラブを退所しようとする児童の保護者は、当該退所の理由が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、郡山市放課後児童クラブ退所届（第12号様式）により市長に届け出なければならない。

(1) 入所期間の満了

(2) 条例第10条の規定による入所又は延長利用の許可の取消し

（使用料の免除等）

第9条 条例第15条の規定により免除することができる使用料の額は、次の各号に定める区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 条例第15条第1号又は第2号に該当するとき 当該使用料の全額

(2) 条例第15条第3号又は第4号に該当するとき 当該使用料の半額

(3) 条例第15条第5号に該当するとき 当該使用料のうち市長が必要と認める額

2 使用料の免除を受けようとする児童の保護者は、郡山市放課後児童クラブ使用料免除申請書（第13号様式）により、市長に申請しなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請があったときは、免除の可否を決定して、免除しようとするときは郡山市放課後児童クラブ使用料免除決定通知書（第14号様式）により、免除しないときは郡山市放課後児童クラブ使用料免除不許可決定通知書（第15号様式）により、当該申請をした者に通知する。

4 前項の規定により免除の決定を受けた者は、第1項各号に掲げる事由その他第2項の規定により申請した内容に変更が生じたときは、郡山市放課後児童クラブ使用料免除理由変更届（第16号様式）により、直ちに市長に届け出なければならない。

5 市長は、第3項の規定により免除の決定を受けた当該免除の決定を取り消し、又は当該免除の決定に係る使用料の額を変更しようとするときは、郡山市

09-03 郡山市放課後児童クラブ条例施行規則（「規則」）

放課後児童クラブ使用料免除取消・変更通知書（第17号様式）により申請をした者に通知する。

（募集時の公告事項等）

第10条 条例第19条の規則で定める事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 名称、所在地、構造、規模等の児童クラブの概要
- (2) 指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲
- (3) 指定管理者の指定の期間
- (4) 指定管理者の指定を受けることができる団体の資格
- (5) 指定管理者に支出する委託費の額に関する事項
- (6) 次条第1項に規定する申請書等に関する事項
- (7) 指定管理者の申請を受け付ける期間
- (8) 指定管理者の選定の基準及び方法
- (9) その他市長が必要と認める事項

2 条例第19条の規定による公告は、郡山市公告式条例（昭和40年郡山市条例第2号）第2条第2項の掲示場に掲示することにより行うものとする。

（申請書等）

第11条 条例第20条第1項の規定による申請は、指定を受けようとする団体の名称、代表者の氏名、所在地及び連絡先並びに募集の名称を記載した申請書に次に掲げる書類を添付して行うものとする。

- (1) 条例第20条第1項に規定する事業計画書
- (2) 児童クラブの管理の業務に関する収支予算書
- (3) 定款（法人以外の団体は規約）
- (4) 法人にあっては、登記事項証明書
- (5) 法人でない団体にあっては、役員の氏名及び住所を記載した書類
- (6) 申請の日の属する事業年度の直近2事業年度における貸借対照表、損益計算書その他の団体の財務の状況を明らかにすることができる書類
- (7) 申請の日の属する事業年度の直近2事業年度における団体の事業の内容を明らかにすることができる書類
- (8) 納税証明書等郡山市税に係る団体の納税状況を証する書類その他これらに準じる書類

09-03 郡山市放課後児童クラブ条例施行規則（「規則」）

(9) 暴力団排除に関する誓約書

(10) その他市長が必要と認める書類

2 条例第20条第2項第4号の規則で定める要件は、次に掲げるとおりとする。

(1) 申請した団体の取締役、執行役その他これらに準ずべき者のうちに次のいずれかに該当するものがないこと。

ア 破産者で復権を得ない者

イ 指定管理者の指定を取り消された団体において、当該取消しの日前30日以内にその取締役、執行役その他これらに準ずべき者であったもので、条例第7条の規定による公告又は指名の日（以下「公告等の日」という。）において、当該取消しの日の翌日から起算して2年を経過しないもの

ウ 禁錮以上の刑に処された者で、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日の翌日から起算して、公告等の日において2年を経過しないもの

エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員

(2) 本市の議会の議員又は市長が取締役、執行役その他これらに準ずべき者を務める団体（市長にあっては、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資し、又は出えんしている法人を除く。）でないこと。

(3) 市長が必要と認める資格を有する者を配置できること。

（指定通知）

第12条 条例第22条第1項の規定により指定をしたときは、指定管理者となる団体に指定の期間を記載した通知書を送付するものとする。

2 条例第22条第2項の規定により条件を付する場合は、前項の通知書に当該条件を記載するものとする。

（協定締結事項）

第13条 条例第23条の規則で定める事項は、次に掲げるとおりとする。

(1) 条例第20条第1項に規定する事業計画書に記載された事項

(2) 指定管理者に支出する委託費の額に関する事項

(3) 児童クラブの管理に伴い取得し、又は作成した個人情報の保護及び情報の公開に関する事項

(4) 事業報告に関する事項

(5) 利用料金に関する事項

(6) 指定管理者の指定の取消し及び管理の業務の停止に関する事項

09-03 郡山市放課後児童クラブ条例施行規則（「規則」）

- (7) その他市長が必要と認める事項
(事業計画書等の変更)

第14条 条例第28条第1項ただし書の規則で定める軽微な事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 指定管理者の本店、支店、事務所等の所在地の変更
(2) 指定管理者の取締役、執行役その他これらに準ずべき者の変更
(3) その他市長が軽微であると認める事項
(委任)

第15条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、延長利用に係る第5条から第7条までの規定は、令和6年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行の日の前日までになされた児童クラブの入所等の手続は、この規則の相当規定によりなされた手続とみなす。

別表（第2条関係）

名称	定員
金透小児童クラブ	60名
芳山小児童クラブ	40名
橘小児童クラブ	40名
小原田小児童クラブ	60名
開成小児童クラブ第1教室	60名
開成小児童クラブ第2教室	40名
芳賀小児童クラブ第1教室	60名
芳賀小児童クラブ第2教室	30名

09-03 郡山市放課後児童クラブ条例施行規則（「規則」）

桃見台小児童クラブ第1教室	60名
桃見台小児童クラブ第2教室	40名
赤木小児童クラブ	40名
富田小児童クラブ第1教室	40名
富田小児童クラブ第2教室	40名
富田小児童クラブ第3教室	40名
富田東小児童クラブ第1教室	60名
富田東小児童クラブ第2教室	40名
富田東小児童クラブ第3教室	40名
富田東小児童クラブ第4教室	30名
富田西小児童クラブ第1教室	40名
富田西小児童クラブ第2教室	40名
富田西小児童クラブ第3教室	30名
大槻小児童クラブ第1教室	60名
大槻小児童クラブ第2教室	40名
白岩小児童クラブ	20名
東芳小児童クラブ	40名
薫小児童クラブ第1教室	40名
薫小児童クラブ第2教室	40名
桜小児童クラブ第1教室	60名
桜小児童クラブ第2教室	40名
桑野小児童クラブ	60名
大成小児童クラブ第1教室	40名

09-03 郡山市放課後児童クラブ条例施行規則（「規則」）

大成小児童クラブ第2教室	40名
大成小児童クラブ第3教室	40名
大島小児童クラブ第1教室	60名
大島小児童クラブ第2教室	40名
緑ヶ丘第一小児童クラブ	40名
小山田小児童クラブ第1教室	60名
小山田小児童クラブ第2教室	40名
朝日が丘小児童クラブ第1教室	60名
朝日が丘小児童クラブ第2教室	30名
朝日が丘小児童クラブ第3教室	40名
安積第一小児童クラブ第1教室	60名
安積第一小児童クラブ第2教室	40名
安積第二小児童クラブ第1教室	40名
安積第二小児童クラブ第2教室	40名
安積第三小児童クラブ第1教室	60名
安積第三小児童クラブ第2教室	30名
永盛小児童クラブ第1教室	40名
永盛小児童クラブ第2教室	40名
柴宮小児童クラブ第1教室	60名
柴宮小児童クラブ第2教室	60名
柴宮小児童クラブ第3教室	40名
穂積小児童クラブ	20名
三和小児童クラブ	30名

09-03 郡山市放課後児童クラブ条例施行規則（「規則」）

多田野小児童クラブ	40名
河内小児童クラブ	20名
片平小児童クラブ	40名
喜久田小児童クラブ第1教室	40名
喜久田小児童クラブ第2教室	40名
日和田小児童クラブ第1教室	60名
日和田小児童クラブ第2教室	40名
日和田小児童クラブ第3教室	40名
高倉小児童クラブ	20名
行健小児童クラブ第1教室	60名
行健小児童クラブ第2教室	30名
行健小児童クラブ第3教室	40名
行健第二小児童クラブ第1教室	60名
行健第二小児童クラブ第2教室	40名
行健第二小児童クラブ第3教室	30名
明健小児童クラブ第1教室	40名
明健小児童クラブ第2教室	40名
小泉小児童クラブ	30名
行徳小児童クラブ	60名
熱海小児童クラブ	30名
安子島小児童クラブ	30名
高瀬小児童クラブ第1教室	40名
高瀬小児童クラブ第2教室	30名

09-03 郡山市放課後児童クラブ条例施行規則（「規則」）

守山小児童クラブ	60名
御代田小児童クラブ	40名
谷田川小児童クラブ	20名
御簗小児童クラブ	30名
宮城小児童クラブ	30名
西田学園児童クラブ第1教室	40名
西田学園児童クラブ第2教室	30名
湖南小児童クラブ	40名

郡山市放課後児童クラブ入所申請書

年 月 日

郡山市長（指定管理者）

申請者 住 所 _____
 （保護者）
 氏 名（自署） _____

電話番号 _____

以下の児童を放課後児童クラブに入所させたいので申請します。

児童クラブ名			() 児童クラブ どちらかに○（学区内・学区外）		入所希望日		年 月 日	
入所申請児童	1	フリガナ		男・女	生年月日	年 月 日		
		氏 名			学 年	年	新規申請・継続申請 どちらかに○	
	2	フリガナ		男・女	生年月日	年 月 日		
		氏 名			学 年	年	新規申請・継続申請 どちらかに○	
	3	フリガナ		男・女	生年月日	年 月 日		
		氏 名			学 年	年	新規申請・継続申請 どちらかに○	
利用予定曜日			月・火・水・木・金・土			お迎え時間		午後 時 分頃
保護者・同居家族の状況	フリガナ 氏 名 ※1	続柄	生年月日	申請理由 ※2	勤務先名又は 学校名及び学年	勤務先の電話 携帯電話		
※1 保護者及び入所申請児童と同居している全ての方（児童本人を除く。）を記入してください。 ※2 同居する父母及び65歳未満の祖父母のみ申請理由欄に該当する番号を記入してください。								
申請理由 ※3	該当する番号を申請理由欄に記入してください。				市（指定管理者）記入欄			
	1 就労のため 2 傷病・障がい等のため 3 同居の親族を常時看護・介護しているため 4 就学や職業訓練等のため 5 出産前後のため 6 その他（ ）				受付場所	□市（指定管理者） □児童クラブ		
					受付年月日	・ ・		
					受付者			

※3 申請理由が2～6の場合は、その申請理由を証する書類を添付してください。

児 童 健 康 状 態 等 調 査 票

児童の健康状態等について、該当する事項を○で囲み、できるだけ詳しく記入してください。

入 所 申 請 児 童 1	児 童 名		血液型	型	就学前施設 及び年数	幼稚園・保育所(園) 保育歴 年	
			平 熱	℃			
	健康状態等	性 格	内気・活発・その他（ ）				
		持 病	無・有（ ）				
		服 薬	無・有（ ）				
		アレルギー	無・有（ ）				
	障がい等	障害者手帳(予定)	無・有（ 身体・療育 ）				
		特別支援学級在籍(予定)	無・有（ 知的・情緒 ）				
その他、お子さんの特性や配慮すべき点があれば記入してください。							
入 所 申 請 児 童 2	児 童 名		血液型	型	就学前施設 及び年数	幼稚園・保育所(園) 保育歴 年	
			平 熱	℃			
	健康状態等	性 格	内気・活発・その他（ ）				
		持 病	無・有（ ）				
		服 薬	無・有（ ）				
		アレルギー	無・有（ ）				
	障がい等	障害者手帳(予定)	無・有（ 身体・療育 ）				
		特別支援学級在籍(予定)	無・有（ 知的・情緒 ）				
その他、お子さんの特性や配慮すべき点があれば記入してください。							
入 所 申 請 児 童 3	児 童 名		血液型	型	就学前施設 及び年数	幼稚園・保育所(園) 保育歴 年	
			平 熱	℃			
	健康状態等	性 格	内気・活発・その他（ ）				
		持 病	無・有（ ）				
		服 薬	無・有（ ）				
		アレルギー	無・有（ ）				
	障がい等	障害者手帳(予定)	無・有（ 身体・療育 ）				
		特別支援学級在籍(予定)	無・有（ 知的・情緒 ）				
その他、お子さんの特性や配慮すべき点があれば記入してください。							

緊急時の連絡先 例・郡山さくら（母）、福島史郎（祖父）など

優先 順位	氏 名（続柄など）	電話番号 1	電話番号 2
1	()	携帯 / 勤務先 / 自宅	携帯 / 勤務先 / 自宅
2	()	携帯 / 勤務先 / 自宅	携帯 / 勤務先 / 自宅
3	()	携帯 / 勤務先 / 自宅	携帯 / 勤務先 / 自宅
4	()	携帯 / 勤務先 / 自宅	携帯 / 勤務先 / 自宅

勤 務 証 明 書

年 月 日

郡山市長(指定管理者)

所 在 地

事業所等名

代表者氏名

電 話 番 号 ()

取 扱 者 名

以下の者は、次のとおり勤務していることを証明します。

勤務者の氏名					
採用年月日		年 月 日から 採用 ・ 採用予定			
雇 用 形 態		・ 正社員 ・ パート（アルバイト） ・ 非常勤/臨時職員 ・ 派遣社員 ・ 自営業 ・ その他（ ）			
雇 用 期 間		1 期間の定めなし 2 採用日から 年 月 日まで（更新予定 有 ・ 無 ）			
主 な 勤 務 地		所在地 電 話 ()			
固定 勤務	勤務曜日	月 ・ 火 ・ 水 ・ 木 ・ 金 ・ 土 ・ 日		合計 時間	(週) 時間 分
	勤務時間	午前 ・ 午後 時 分 ～ 午前 ・ 午後 時 分			
変則 勤務	勤務時間	(どちらかに○) 月間 ・ 週間 時間 分			
	午前 ・ 午後 時 分 ～ 午前 ・ 午後 時 分	週・月____日			
	午前 ・ 午後 時 分 ～ 午前 ・ 午後 時 分	週・月____日			
	午前 ・ 午後 時 分 ～ 午前 ・ 午後 時 分	週・月____日			
産前・産後 休業の取得		年 月 日～ 年 月 日			
育児休業の取得		年 月 日～ 年 月 日			
備考					

※必ず事業者が作成してください。内容確認のため、事業者に問合せをすることがあります。

保護者	児童クラブ名	児童クラブ
記入欄	児 童 名	

同意書

郡山市放課後児童クラブの入所申請について、次の事項に同意いただける場合は、確認欄に✓を記入してください。同意いただけない事項がある場合は、入所できません。

同意事項	確認欄
提出書類は指定の期日までに提出し、虚偽の申請はしません。	
世帯状況や勤務先など、申込内容に変更があった場合は、速やかに届け出ます。	
児童クラブの利用に関し必要な場合は、市や学校など関係機関が入所児童の情報を共有することについて同意します。	
児童クラブの利用を必要とする事由に該当しなくなったときは、速やかに退所届を提出します。	
欠席するときは、保護者等が児童クラブに連絡をします。	
児童の送迎は、決められた時間を守ります。	
事故・病気などクラブから緊急の連絡を受けたときは、速やかに迎えに行きます。	
使用料（利用料金）及び保護者会費は、指定の期間内に支払います。	
児童が支援員の指示に従い、ルールを守って利用できるよう、家庭でも教育します。	
同意事項を遵守できず、入所の許可を取り消されても異議申し立てはしません。	

以上、すべての事項について同意し、放課後児童クラブの入所申請をします。

年 月 日

郡山市長（指定管理者）

住 所

保護者氏名（自署）

児童氏名

年 月 日

様

郡山市長（指定管理者）



郡山市放課後児童クラブ入所決定通知書

申請のありました放課後児童クラブへの入所について、次のとおり決定しましたので通知します。

- 1 児童氏名
- 2 児童生年月日
- 3 児童クラブ名
- 4 利用期間 年 月 日～ 年 月 日

備考

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、郡山市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、1又は2の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- 4 指定管理者がこの処分を行った場合は、2中「郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）を「当該処分を行った指定管理者を被告として」と読み替えます。

年 月 日

様

郡山市長（指定管理者）



郡山市放課後児童クラブ入所不許可通知書

申請のありました放課後児童クラブへの入所について、次のとおり不許可としましたので通知します。

- 1 児童氏名
- 2 児童生年月日
- 3 児童クラブ名
- 4 不許可の理由

備考

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、郡山市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、1又は2の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- 4 指定管理者がこの処分を行った場合は、2中「郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）」を「当該処分を行った指定管理者を被告として」と読み替えます。

郡山市放課後児童クラブ延長利用申請書

年 月 日

郡山市長（指定管理者）

申請者 住 所
(保護者)

氏 名（自署）

以下のとおり延長利用を申請します。

児童クラブ名			() 児童クラブ		延長利用 希望始期		年 月 日		
延長利用児童	1	フリガナ			男・女	生年月日	年 月 日		
		氏 名				学 年	年		
	2	フリガナ			男・女	生年月日	年 月 日		
		氏 名				学 年	年		
	3	フリガナ			男・女	生年月日	年 月 日		
		氏 名				学 年	年		
利用予定曜日			月 ・ 火 ・ 水 ・ 木 ・ 金 ・ 土			お迎え時間		午後 時 分頃	
保護者の勤務先等	父 その他 ()	勤務先				勤務地 所在地			
		勤務時間	平日	時 分から 時 分まで					
	母 その他 ()	勤務先				勤務地 所在地			
		勤務時間	平日	時 分から 時 分まで					
主たる送迎者 ()		主たる送迎者の児童クラブまでの所要時間			自宅から 分、交通機関等 ()				
					勤務先から 分、交通機関等 ()				
申請理由									

市（指定管理者）記入欄

受付場所

☐市（指定管理者）
☐児童クラブ

受付年月日

・ ・

受付者

年 月 日

様

郡山市長（指定管理者）



郡山市放課後児童クラブ延長利用通知書

申請のありました放課後児童クラブの延長利用について、次のとおり決定しましたので通知します。

- 1 児童氏名
- 2 児童生年月日
- 3 児童クラブ名
- 4 延長利用実施始期 年 月 日

備考

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、郡山市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、1又は2の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- 4 指定管理者がこの処分を行った場合は、2中「郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）を「当該処分を行った指定管理者を被告として」と読み替えます。

年 月 日

様

郡山市長（指定管理者）



郡山市放課後児童クラブ延長利用不許可通知書

申請のありました放課後児童クラブの延長利用について、次のとおり不許可としましたので通知します。

- 1 児童氏名
- 2 児童生年月日
- 3 児童クラブ名
- 4 不許可の理由

備考

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、郡山市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、1又は2の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- 4 指定管理者がこの処分を行った場合は、2中「郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）」を「当該処分を行った指定管理者を被告として」と読み替えます。

第 10 号様式（第 6 条関係）

郡山市放課後児童クラブ申請事項変更届

年 月 日

郡山市長（指定管理者）

申請者 住 所
(保護者)

氏 名（自署）

電話番号

申請事項について、 年 月 日付けで変更があったので（変更予定なので）、
次のとおり届け出ます。

児 童 氏 名	児童クラブ名	生 年 月 日	学年
		年 月 日	年
		年 月 日	年
		年 月 日	年

変更になった事項のみ、以下に記入してください。

項 目	変 更 前	変 更 後
住 所		
電 話 番 号		
保 護 者 氏 名		
児 童 氏 名		
保護者等の状況 (職業・勤務先等)	[氏名： 続柄：]	
そ の 他		
変 更 の 理 由		

年 月 日

様

郡山市長（指定管理者）



郡山市放課後児童クラブ入所・延長利用許可取消・利用停止通知書

以下の児童の放課後児童クラブの利用について、次の理由により（入所・延長利用）の許可を（取り消す・停止する）こととしましたので通知します。

- 1 児童氏名
- 2 児童生年月日
- 3 児童クラブ名
- 4 取消（停止）日
- 5 取消（停止）理由

備考

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、郡山市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、1又は2の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- 4 指定管理者がこの処分を行った場合は、2中「郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）」を「当該処分を行った指定管理者を被告として」と読み替えます。

第 12 号様式（第 8 条関係）

郡山市放課後児童クラブ退所届

年 月 日

郡山市長（指定管理者）

申請者 住 所
(保護者)

氏 名（自署）

電話番号

以下の児童を放課後児童クラブから退所させたいので、次のとおり届け出ます。

児童クラブ名	()児童クラブ	退所予定日	年 月 日
フリガナ		生年月日	学 年
児童氏名		年 月 日	年
フリガナ		生年月日	学 年
児童氏名		年 月 日	年
フリガナ		生年月日	学 年
児童氏名		年 月 日	年
退所理由			

第 13 号様式（第 9 条関係）

郡山市放課後児童クラブ使用料免除申請書

年 月 日

郡山市長（指定管理者）

申請者 住 所
(保護者)
氏 名（自署）
電話番号

使用料の減免を受けたいので次のとおり申請します。

児童クラブ名	（ ） 児童クラブ		
フリガナ		生年月日	学 年
児童氏名		年 月 日	年
フリガナ		生年月日	学 年
児童氏名		年 月 日	年
フリガナ		生年月日	学 年
児童氏名		年 月 日	年

	申請理由（該当番号に○）	添付書類
1	生活保護法による保護を受けている	生活保護受給証明書の写し
2	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている	永住帰国者証明書の写し
3	学校教育法第 19 条の規定による就学に必要な援助を受けている	就学援助の認定通知書の写し
4	児童扶養手当法第 4 条の規定による児童扶養手当の支給を受けている	児童扶養手当認定通知書の写し
5	その他（ ）	申請理由を証する書類

印

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、郡山市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、1又は2の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- 4 指定管理者がこの処分を行った場合は、2中「郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）を「当該処分を行った指定管理者を被告として」と読み替えます。

年 月 日

様

郡山市長（指定管理者）



郡山市放課後児童クラブ使用料免除不許可決定通知書

申請のありました使用料の減免について、次のとおり不許可としましたので通知します。

- 1 児童氏名
- 2 児童生年月日
- 3 児童クラブ名
- 4 不許可の理由

備考

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、郡山市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、1 の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、1 の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、1 又は 2 の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- 4 指定管理者がこの処分を行った場合は、2 中「郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）を「当該処分を行った指定管理者を被告として」と読み替えます。

年 月 日

様

郡山市長（指定管理者）



郡山市放課後児童クラブ使用料免除不許可決定通知書

申請のありました使用料の減免について、次のとおり不許可としましたので通知します。

- 1 児童氏名
- 2 児童生年月日
- 3 児童クラブ名
- 4 不許可の理由

備考

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、郡山市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、1 の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、1 の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、1 又は 2 の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- 4 指定管理者がこの処分を行った場合は、2 中「郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）を「当該処分を行った指定管理者を被告として」と読み替えます。

年 月 日

様

郡山市長（指定管理者）



郡山市放課後児童クラブ使用料免除取消・変更通知書

使用料の免除について、次のとおり（取り消す・変更する）こととしましたので通知します。

1 児童氏名

2 児童生年月日

3 児童クラブ名

4 取消（変更）日 年 月 日

5 取消（変更）後の額	使用料（月額）	円
	延長使用料（1 日当たり）	円

6 取消（変更）の理由

備考

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、郡山市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、1 の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、1 の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、1 又は 2 の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- 4 指定管理者がこの処分を行った場合は、2 中「郡山市を被告として（訴訟において郡山市を代表する者は市長となります。）」を「当該処分を行った指定管理者を被告として」と読み替えます。